

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	児童扶養手当給付事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	1530	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	久保貴比古	
法令根拠等	児童扶養手当法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画を達成するため、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	父母の離婚などにより、父・母親と生計を同じくしていない児童を養育している母子・父子家庭等			事業の目的	父母の離婚などにより、父・母親と生計を同じくしていない児童を養育している母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉増進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	対象児童に対し、次のとおり支給する。【支給額】 1 全部支給①1人月額42,910円②2人月額53,050円③3人目以降6,080円を加算する。 2 一部支給①1人月額42,900円～10,120円②2人月額53,030円～15,190円③3人目以降6,070円～3,070円を加算【支給時期】 令和元年度は移行期間で、変則支払いとなるが、令和2年度以降は2か月分を年6回支給			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	188,061	152,195	△ 7,767	0	0	141,057	受給者数 (延べ人数)	人	4415	4000	1840	3258
国庫支出金	62,538	50,624	△ 2,512	0	0	47,046						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	280	0	0	0	0	244						
一般財源	125,243	101,571	△ 5,255	0	0	93,767						
職員の人工 (にんく) 数	0.50	0.30				0.30						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	192,057	154,539				143,401						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
					155,000	155,000	155,000	155,000	155,000	775,000		
成果指標	指標	受給対象者数	単位	⇒	区分年度	前 年度	2 年度	3 年度	目標 毎 年度			
			人		目 標	4000	4000	4000	4000			
	指標設定の考え方	本事業は、対象者への支給事業であることから利用者の数を指標とする。			実 績	4415	3258					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		少子化や景気回復により年々児童扶養手当の受給者は減少傾向にあるが、コロナ禍による増加を想定し、来年度予算計上額を検討しなければならない。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	臨時的給付と並行して事業を行ったが、計画的に事務処理を進めたため、大きな混乱はなく、支給処理が行えた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	事業の苦勞した点・課題	コロナ禍に伴い、ひとり親世帯臨時特別給付金等の臨時的支給事務と重なったため、事務が事務量が増大したが、臨時職員等の補充により対応した。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が			A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 国の制度であり事業継続をする必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	所屬長の課題認識	児童の健全育成及び安定した生活を図ることを目的としており、ひとり親家庭の生活安定に欠かせない事業である。コロナ禍により、臨時給付金と並行し事務を執行したが、計画的に実施したため、混乱なく円滑に行うことができた。不正受給の防止に努め、適正な事業実施が必要である。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	